株 主 各 位

第１６期定時株主総会
インターネット開示事項

第１６期(自 ２０１７年1月1日 至 ２０１７年１２月３１日)

■新株予約権等に関する事項…… １ページ
■連結計算書類の連結注記表…… ３ページ
■計算書類の個別注記表…… 11ページ

上記書類は、法令及び当社定款第１６条に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

ルネサス エレクトロニクス株式会社

新株予約権等に関する事項

①当期末における新株予約権の状況

当社がストックオプションとして付与している当期末現在の新株予約権の状況は、次のとおりです。

名称（付与決議日）	新株予約権の個数	目的となる株式の種類および数	発行価額	行使価額（１株当たり）	行使期間
2016年度第１号（2016年６月28日）	1,920個	普通株式 192,000株	600円	１円	2016年８月２日～2026年８月１日
2016年度第２号（2016年６月28日）	150個	普通株式 15,000株	無償	１円	2016年８月２日～2026年８月１日
2017年度第１号（2017年３月13日）	14,615個	普通株式 1,461,500株	1,167円	１円	2017年４月４日～2027年４月３日
2017年度第２号（2017年３月13日）	40,937個	普通株式 4,093,700株	無償	１円	2017年４月４日～2027年４月３日
2017年度第３号（2017年４月26日）	309個	普通株式 30,900株	無償	１円	2017年５月12日～2027年５月11日
2017年度第４号（2017年６月27日）	522個	普通株式 52,200株	無償	１円	2017年７月13日～2027年７月12日
2017年度第５号（2017年８月29日）	138個	普通株式 13,800株	1,239円	１円	2017年９月15日～2027年９月14日
2017年度第６号（2017年８月29日）	842個	普通株式 84,200株	無償	１円	2017年９月15日～2027年９月14日
2017年度第７号（2017年９月27日）	940個	普通株式 94,000株	無償	１円	2017年10月13日～2027年10月12日

（注）1. 新株予約権者は、新株予約権毎に設定された所定の期日を経過した以降、権利行使が可能となる所定の期日が到来する都度、それぞれ定められた割合の新株予約権を行使することができます。

2. 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員等のいずれの地位をも喪失した場合、喪失日の翌日から13ヶ月を経過する日までに限り、喪失日までに権利行使が可能となった新株予約権を行使することができます。

3. 2016年度第１号、2017年度第１号および2017年度第５号の発行に際し、上記発行価額に基づく払込債務は、当社に対する報酬債権と相殺され、金銭の払い込みはありません。

②当期末日における当社役員の新株予約権の保有状況

名称（付与決議日）	保有者	保有個数	目的となる株式の種類および数
2016年度第１号（2016年６月28日）	取締役２名	1,043個	普通株式 104,300株
2017年度第１号（2017年３月13日）	取締役２名	1,341個	普通株式 134,100株

（注）社外取締役および監査役には、新株予約権を付与していません。

③当期中に当社使用人（取締役兼務者を除きます。）に付与した新株予約権の状況

名称（付与決議日）	被付与者	付与個数	目的となる株式の種類および数
2017年度第１号（2017年３月13日）	執行役員８名 従業員342名	9,381個	普通株式 938,100株
2017年度第２号（2017年３月13日）	執行役員３名	7,476個	普通株式 747,600株

（注）2017年度第１号で付与された新株予約権については、当期末までに426個（普通株式42,600株）が権利不行使のまま消滅しました。

④当期中に当社子会社の役員および使用人に付与した新株予約権の状況

名称（付与決議日）	被付与者	付与個数	目的となる株式の種類および数
2017年度第１号（2017年３月13日）	子会社取締役４名 子会社従業員205名	4,319個	普通株式 431,900株
2017年度第２号（2017年３月13日）	子会社取締役16名 子会社従業員685名	34,098個	普通株式 3,409,800株
2017年度第３号（2017年４月26日）	子会社従業員７名	309個	普通株式 30,900株
2017年度第４号（2017年６月27日）	子会社従業員13名	522個	普通株式 52,200株
2017年度第５号（2017年８月29日）	子会社従業員２名	138個	普通株式 13,800株
2017年度第６号（2017年８月29日）	子会社従業員18名	842個	普通株式 84,200株
2017年度第７号（2017年９月27日）	子会社従業員16名	940個	普通株式 94,000株

（注）2017年度第２号で付与された新株予約権については、当期末までに613個（普通株式61,300株）が権利不行使のまま消滅しました。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

１．連結の範囲に関する事項

本連結計算書類は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 50社

主な連結子会社の名称

主な連結子会社の名称は、「事業報告　１．企業集団の現況に関する事項　(7)重要な子会社の状況（2017年12月31日現在）」に記載しているため、省略しております。

（合併、譲渡、清算により減少した会社　５社）

ルネサスシステムデザイン㈱他４社

（買収および設立により増加した会社　25社）

主な新規連結子会社は、次のとおりであります。

Intersil Corporation(以下「インターシル社」), Intersil International Operations Sdn. Bhd., Intersil Luxembourg S.a.r.l

なお、Intersil International Operations Sdn. Bhd.とIntersil Luxembourg S.a.r.lは特定子会社に該当するものであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）　持分法を適用した関連会社の数および会社の名称

持分法を適用した関連会社の数　１社

持分法適用関連会社の名称

㈱ルネサスイーストン

（２）　持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

３．会計方針に関する事項

（１）　重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産……主に下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品及び製品	注文生産品	……個別法
	標準量産品	……総平均法
仕掛品	注文生産品	……個別法
	標準量産品	……総平均法
原材料及び貯蔵品		……主に総平均法

（２）　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・

リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用……定額法

（３）　重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金……製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

③債務保証損失引当金……将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

④事業構造改善引当金……事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑤偶発損失引当金……訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

⑥売上割戻引当金……販売した製品の売上割戻に備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

（４）　退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により費用処理しております。

（５）　重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

（６）　のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。

（７）　重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、外貨預金

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

（８）　消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（９）　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】
1．担保資産および担保付債務
（1）担保資産

建物及び構築物	43,309百万円	(43,020)百万円
機械及び装置	73,008百万円	(73,008)百万円
土地	17,929百万円	(17,311)百万円
計	134,246百万円	(133,339)百万円

（2）担保付債務

短期借入金	35,000百万円	(35,000)百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,875百万円	(2,875)百万円
長期借入金	148,896百万円	(148,896)百万円
計	186,771百万円	(186,771)百万円

（注）担保資産および担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額　762,869百万円

3．有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額に含めて表示しております。

4．保証債務等の残高

従業員の住宅ローンに対する保証	99百万円
その他債務保証	312百万円

その他
当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダおよび英国で民事訴訟を提起されております。
当社の米国子会社は、米国において特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用などの主張に基づく民事訴訟を他社から提起されております。現時点で入手可能な情報に基づいて合理的に見積もりが可能な部分について、偶発損失引当金として79百万米ドル（8,884百万円）を計上しておりますが、訴訟の進展に伴い、この見積額は増減する可能性があります。
当社の台湾子会社は、他社に譲渡した台湾の工場において生じた環境汚染問題に関連して、譲渡先会社から損害賠償請求がなされる可能性があります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】
1．当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式　1,667,194,490株

2．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数
普通株式　6,037,300株

【金融商品に関する注記】
1．金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。
(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制
受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。
有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
電子記録債務、支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で６年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差　額
(1) 現金及び預金	123,320	123,320	－
(2) 受取手形及び売掛金	99,155	99,155	－
(3) 未収入金	16,637	16,637	－
(4) 有価証券および投資有価証券			
関連会社株式	3,105	2,926	(179)
その他有価証券	20,321	20,321	－
(5) 電子記録債務	(19,240)	(19,240)	－
(6) 支払手形及び買掛金	(78,496)	(78,496)	－
(7) 短期借入金	(35,000)	(35,000)	－
(8) 未払金	(51,605)	(51,605)	－
(9) 未払法人税等	(15,920)	(15,920)	－
(10) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(194,271)	(196,821)	(2,550)
(11) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	(260)	(281)	(21)

（注）１．　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 電子記録債務、(6) 支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,463百万円

非上場株式は市場性がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

【１株当たり情報に関する注記】

１．１株当たり純資産額　304円20銭
　　１株当たり当期純利益　46円30銭

【その他の注記】

１．受取保険金

「2016年熊本地震」に対する損害保険金の受取額であります。

２．事業構造改善費用

当社グループは、強靭な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

３．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山梨県甲斐市 台湾 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地、ソフトウエア、無形固定資産その他、長期前払費用
中国 熊本県上益城郡益城町 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味してグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靭な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,561百万円)として特別損失に計上しております。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(354百万円)として計上しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて2,915百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(1,697百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(1,218百万円)が含まれております。

減損損失(2,915百万円)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)
建物及び構築物	767
機械及び装置	228
車両運搬具及び工具器具備品	768
土地	1,113
ソフトウエア	14
無形固定資産その他	1
長期前払費用	24
計	2,915

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

【企業結合等に関する注記】
(企業結合等関係)
(インターシル社の買収)
当社は、2016年９月13日の取締役会において、米国の半導体会社であるインターシル社を当社の完全子会社とすることについて同社と合意することを決議し、同日、本件買収に係る合併契約を同社と締結しました。
また、2017年２月24日付で同社の買収を完了したことにより完全子会社化しました。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要
① 被取得企業の名称およびその事業の内容
被取得企業の名称　Intersil Corporation
事業の内容　パワーマネジメントおよび高精度アナログＩＣの開発、製造および販売
② 企業結合を行った主な理由
当社グループはこれまで、変動の大きい半導体市場において安定かつ継続的に利益を生み出す企業体質を目指した構造改革の遂行により、財務基盤の安定化に一定の目途をつけ、現在、グローバルに勝ち残るための新たな成長戦略に取り組んでおります。この成長戦略の実現を更に加速させるため、この度インターシル社を買収しました。
今回のインターシル社買収により当社は、①今後の戦略的集中分野において不可欠な要素デバイスのひとつであるパワーマネジメント関連アナログ製品のラインナップ強化、②当社のマイコンとインターシル社の高精度なアナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化、③日本国外における拡販力の強化、④複数の米半導体企業における経営経験が豊富なインターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化が期待できます。また、インターシル社が当社グループの一員となることは、我々が注力し、売上および利益の拡大を目指す戦略的集中分野において、グローバルトップであり続けるための強力な施策になると考えております。
③ 企業結合日
2017年２月24日
④ 企業結合の法的形式
当社が本件買収のために米国デラウェア州に設立した完全子会社（以下「買収子会社」）とインターシル社の合併による方法で実施しました。合併後の存続会社はインターシル社であり、合併対価としてインターシル社の株主には現金を交付する一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済株式に転換されたことにより、存続会社であるインターシル社が当社の完全子会社となりました。
⑤ 結合後企業の名称
Intersil Corporation

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2017年２月25日から2017年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	345,394百万円
取得原価（注）		345,394百万円

(注)取得原価の金額は、為替予約のレートで換算した金額が一部含まれております。

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額
フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料など　1,021百万円
(注)前連結会計年度に係る連結損益計算書に524百万円を、当連結会計年度に係る連結損益計算書に497百万円を、それぞれ計上しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
① 発生したのれんの金額
189,637百万円
② 発生原因
主として、インターシル社の補完的な製品ポートフォリオと地域カバレッジによる売上機会の増加や組込ソリューションの提供および事業基盤の拡大によるコスト削減といったシナジーにより期待される将来の超過収益力であります。
③ 償却方法および償却期間
９年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	63,966百万円
固定資産	165,569百万円
資産合計	229,535百万円
流動負債	39,265百万円
固定負債	30,550百万円
負債合計	69,815百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	9,521 百万円
営業利益	△4,544 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△4,219 百万円

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、のれんや無形資産が当連結会計年度の開始の日に発生したものとしてそれらの償却額を加味して影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
技術関連資産	122,803 百万円	10 年
顧客関連資産	14,408 〃	14 年
仕掛研究開発資産	4,277 〃	－
その他	2,549 〃	－
合計	144,037 百万円	－

(注)仕掛研究開発資産は開発完了時から利用可能期間にわたり償却する予定ですが、当連結会計年度においては未だ開発が完了していないため、加重平均償却期間を記載しておりません。

(連結子会社の事業分離)

当社の連結子会社であるルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱は、半導体製造装置用をはじめとする各種産業用制御ボードの受託開発・製造および画像認識システム開発・製造・販売事業を譲渡することで、2017年１月31日に日立マクセル㈱（現マクセルホールディングス㈱）と契約を締結し、同年５月１日に事業の譲渡を完了いたしました。

事業分離

(1)事業分離の概要

①分離先企業の名称

日立マクセル㈱（現マクセルホールディングス㈱）

②分離した事業の内容

当社の連結子会社であるルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱の半導体製造装置用をはじめとする各種産業用制御ボードの受託開発・製造および画像認識システム開発・製造・販売事業

③事業分離を行った主な理由

本事業は継続して利益を創出しているものの、半導体および半導体ソリューションの設計、開発、製造、販売を主とした当社グループ事業との戦略的方向性が必ずしも一致していない状況に鑑み、当社は、本事業の更なる拡大やシナジー効果を期待できるパートナー企業を模索し、慎重に譲渡先候補を検討してきました。その結果、これまでモノづくり力の強化を図る経営方針を推進し、更なる事業の拡大を目指して本事業を活用したい日立マクセル㈱（現マクセルホールディングス㈱）へ本事業を譲渡することといたしました。

④事業分離日

2017年５月１日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割により100%出資の子会社を設立し、受取対価を現金のみとする株式譲渡を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

移転損益　　3,847百万円

②移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	596 百万円
固定資産	516 百万円
資産合計	1,112 百万円
流動負債	14 百万円
固定負債	５百万円
負債合計	19 百万円

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,096百万円
営業利益	326百万円

個別注記表

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの…… 移動平均法による原価法

②デリバティブ…… 時価法

③たな卸資産…… 下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品	注文生産品……	個別法
	標準量産品……	総平均法
仕掛品	注文生産品……	個別法
	標準量産品……	総平均法
原材料及び貯蔵品	……	主に総平均法

２．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法

②無形固定資産…… 定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用…… 定額法

３．引当金の計上基準

①貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

③製品保証引当金…… 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④債務保証損失引当金…… 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

⑤事業構造改善引当金…… 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑥偶発損失引当金…… 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

４．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

５．重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、外貨預金

ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

６．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

７．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

１．担保資産および担保付債務

（1）担保資産

建物	20,978 百万円	(20,691) 百万円
構築物	2,616 百万円	(2,615) 百万円
機械及び装置	42,825 百万円	(42,825) 百万円
土地	12,515 百万円	(12,011) 百万円
計	78,935 百万円	(78,143) 百万円

（2）担保付債務

短期借入金	35,000 百万円	(35,000) 百万円
１年内返済予定の長期借入金	2,875 百万円	(2,875) 百万円
長期借入金	148,896 百万円	(148,896) 百万円
計	186,771 百万円	(186,771) 百万円

（注）担保資産および担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　193,486 百万円

３．有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額に含めて表示しております。

４．保証債務等の残高

保証債務	
関係会社	16,741 百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	85 百万円

５．関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	140,502 百万円
短期金銭債務	160,726 百万円

【損益計算書に関する注記】

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	411,231 百万円
仕入高	512,676 百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,299 百万円

２．受取保険金

「2016年熊本地震」に対する損害保険金の受取額であります。

３．事業構造改善費用

当社は、強靭な収益基盤の構築に向けて、人的合理化施策を含む事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

なお、事業構造改善費用（2,165百万円）の内訳は次のとおりであります。

拠点再編に伴う減損損失および費用	2,052 百万円
その他	113 百万円
計	2,165 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	2,581 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、欠損金、関係会社株式評価損失などであり回収可能性を考慮した上で、評価性引当金219,787百万円を計上しております。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、合併受入資産評価差額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社および関連会社等

（単位　百万円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注４）	科　目	期末残高（注４）
子会社	ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング（株）	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	製品の購入（注１） 資金の預り（注２）	163,202 －	買掛金 預り金	19,345 19,376
子会社	ルネサスセミコンダクタパッケージ＆テストソリューションズ(株)	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	製品の購入（注１） 資金の貸付（注２） 担保受入（注３）	43,182 31,000 51,114	買掛金 短期貸付金 －	9,475 25,947 －
子会社	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	所有 直接 100%	当社製品の販売、設計および開発委託	製品の販売（注１）	68,159	売掛金	10,785
子会社	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社	所有 間接 100%	当社製品の販売、設計および開発委託	製品の販売（注１） 資金の預り（注２）	100,886 －	売掛金 預り金	17,892 11,237
子会社	ルネサス エレクトロニクス台湾社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り（注２）	－	預り金	18,002
子会社	ルネサス　エレクトロニクス・シンガポール社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り（注２）	－	預り金	22,261
子会社	ルネサス エレクトロニクス上海社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の貸付（注２）	16,529	短期貸付金	9,942
子会社	ルネサス エレクトロニクス香港社	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売（注１） 資金の預り（注２）	82,402 －	売掛金 預り金	16,993 10,395
子会社	インターシル社	所有 直接 100%	当社製品の開発、製造および販売	債務保証（注４）	16,472	－	－

取引条件および取引条件の決定方針等
（注１） 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。
（注２） 子会社に対する資金の貸付および子会社からの資金の預りの条件は、市場金利を勘案して決定しております。
資金の貸付については、貸付金限度額を示しております。
（注３） 当社の銀行借入に対して担保提供を受けております。詳細につきましては、【貸借対照表に関する注記】をご参照ください。
（注４） 子会社に対する訴訟、銀行借入等に対して債務保証を行っております。
（注５） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【１株当たり情報に関する注記】

１株当たり純資産額	238円 35銭
１株当たり当期純利益	52円 46銭

【企業結合等に関する注記】

インターシル社の買収

当社は、2016年９月13日の取締役会において、米国の半導体会社であるインターシル社を当社の完全子会社とすることについて同社と合意することを決議し、同日、本件買収に係る合併契約を同社と締結しました。また、2017年２月24日付で同社の買収を完了したことにより完全子会社化しました。詳細は連結注記表【企業結合等に関する注記】をご参照下さい。